

給与と定員管理

市 職員の勤務条件や給与などについてお知らせします。市職員の給与は、国や他の地方公共団体との均衡を考慮し、市議会の審議を経て市の条例で定められています。なお、令和3年度の※ラスパイレス指数は97.7となっています。

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与を100とした場合の給与水準を示したものです。



令和4年度 辞令交付式

6 初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和4年4月1日現在)

区分	初任給	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	181,928円 (182,200円)	256,688円 (293,155円)	293,908円 (339,103円)	342,734円 (371,931円)
	高校卒	149,610円 (150,600円)	225,075円 (242,694円)	273,726円 (284,072円)	301,838円 (323,336円)

※ ()は国の数値です。

7 職員手当の状況 (令和3年度)

時間外勤務手当の支給額

区分	支給総額	職員1人当たり支給年額
令和3年度	5,985万円	27万6千円
令和2年度	5,556万4千円	24万6千円

期末(※1)・勤勉手当(※2)の支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計	総支給割合
6月期	1.175月分	0.925月分	2.10月分	4.2月分
12月期	1.175月分	0.925月分	2.10月分	

※1 期末手当とは、民間企業における賞与に該当するものです。

※2 勤勉手当とは、一定期間内の勤務成績と勤務時間に応じて支給されるものです。

退職手当の支給割合

区分	退職事由		
	自己都合	応募・定年	
勤続年数	20年	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	30年	34.7355月分	40.80375月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
1人当たり平均支給額※	2,278万8千円		

※ 令和3年度に退職し手当を受けた職員の平均支給額です。

8 部門別職員数の推移 (各年4月1日現在)

部門	令和4年	令和3年
議会・総務・税務	95人	96人
農水・労働・商工・土木	57人	57人
民生・衛生	52人	49人
教育	33人	31人
その他(※)	31人	31人
計	268人	264人

※ 上下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業の公営企業等会計部門の職員数です。

扶養・通勤・住居手当の支給額

区分	内容	支給月額
扶養手当	配偶者	6,500円
	子	10,000円
	父母など	6,500円
	16歳から22歳(1人につき)	5,000円加算
通勤手当	交通機関利用者支給限度額	55,000円
	自動車等使用者支給限度額	31,600円
住居手当	借家・借間支給限度額	27,000円

特殊勤務手当の支給額

区分	支給額	
職員全体に占める手当支給職員の割合	12.4%	
支給職員1人当たり平均支給年額	9,782円	
主な手当	感染症防疫作業に従事	1日につき 300円
	うち新型コロナウイルス感染症に係る業務	1日につき 3千円
	うち新型コロナウイルス感染症の患者に接触する業務	1日につき 4千円
	社会福祉業務に従事	1日につき 300円
	保健師活動に従事	1日につき 300円
	徴収業務に従事	1日につき 300円
	塩素滅菌装置の取扱いに従事	1日につき 300円

9 特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当
給料	市長	822,000円
	副市長	652,000円
	教育長	576,000円
報酬	議長	401,000円
	副議長	362,000円
	議員	342,000円
		6月期 1.575月分 12月期 1.575月分 計 3.150月分

1 勤務条件 (令和4年4月1日現在)

休暇制度等の状況

種類	内容
年次有給休暇	1年につき20日付与(残日数は20日を限度として翌年に繰り越すことができる)
病気休暇	負傷または疾病により療養の必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合(90日)
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合(出産休暇など)
介護休暇	配偶者、父母などの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合
育児休業	該当となる子が3歳に達する日まで

勤務時間の状況

週の勤務時間	始業時刻	終業時刻	休憩時間
38時間45分 (1日7時間45分×5日)	8時30分	17時15分	12時~13時

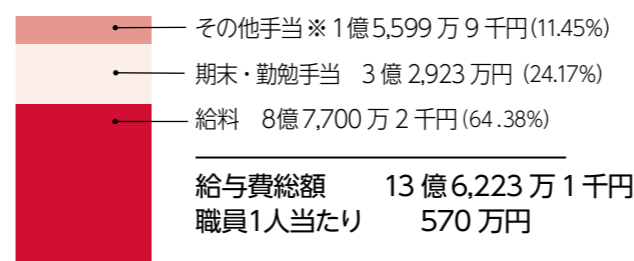
※ 窓口業務のある課などにおいては、必要に応じ特別の勤務時間などを定めています。

2 人件費の状況 (令和3年度決算より)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	令和2年度の人件費率
197億5,984万5千円	22億8,840万円	11.6%	9.9%

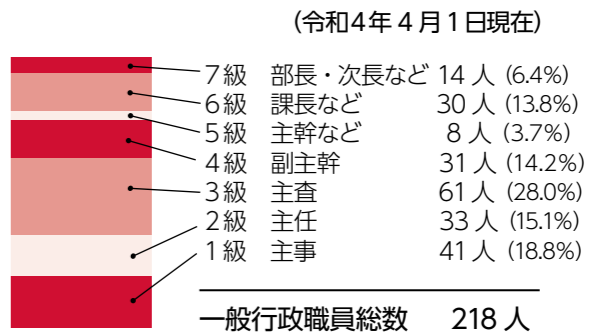
※ 人件費には、一般職、特別職の職員に支給する給与、報酬のほか、健康保険・年金・退職手当の負担金などが含まれています。

3 職員給与費の状況 (令和4年度一般会計当初予算)



※ その他手当とは、扶養、通勤、住居、時間外勤務、管理職、宿日直、寒冷地、特殊勤務の各手当で、児童手当、退職手当は含まれません。

4 一般行政職の級別職員数の状況 (令和4年4月1日現在)



5 平均給料・給与*月額・平均年齢 (令和4年4月1日現在)

区分	平均給料	平均給与	平均年齢	
一般行政職	鹿角市	307,804円	351,883円	40.9歳
	国	323,711円	405,049円	42.7歳

※ 給与とは、給料のほかに支給されている扶養手当、通勤手当、住居手当などの諸手当を加えたものをいいます。

市の給与・定員管理などについては、市ホームページで公開しています。
ホームページはこちら

